

1 構想の策定にかかる基本的な考え方

国の動向

○「第3期教育振興基本計画」→超スマート社会（Society5.0）の到来する2030年以降の社会の変化を見据えた取り組む方向性の提示
 ○中央教育審議会答申→教職大学院が、新たな教育課題や最新の教育改革の動向に対応できる実践力を育成するための役割を担うことへの期待について言及

大阪市の教育をとりまく状況

○採用後10年以内の教員割合50%超→急増する経験年数の浅い教員の指導力向上に早急な対応が必要
 ○全国学力・学習状況調査の平均正答率等が全国水準以下→学力向上をめざした実践の妥当性や学力向上への確かなアプローチの在り方についての開発や検証が必要

大阪教育大学との連携状況

平成30年・・・「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定」
 平成30年・・・「大阪市教員養成協働研究講座」を設置
 令和2年1月・・・「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」

新センターの必要性

○現在の教育センターは、教員研修が業務の中心。
 ○学力向上や子どもの貧困、不登校、外国にルーツのある児童・生徒への支援など大阪市が抱える多様な教育課題に対応しつつ、教員が働きやすい環境整備も必要

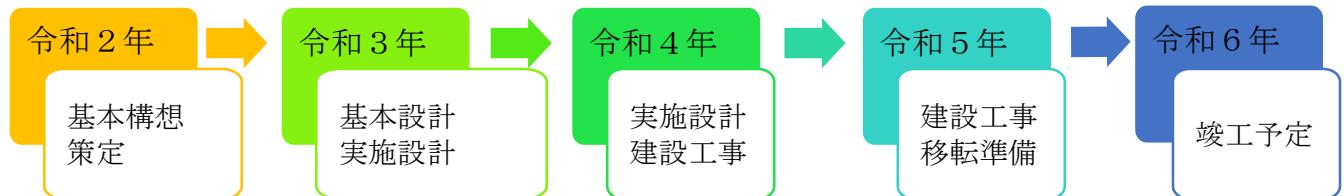


大阪教育大学との連携をさらに発展し、「シンクタンク機能」、「人材育成機能」、「連携・交流・チャレンジ機能」の3つの機能が相互作用する新しい教育センターを大阪の南の玄関口である天王寺に位置し、交通至便で様々な専門家が集まりやすい大阪教育大学天王寺キャンパス内に設置。



学力向上など大阪での傾向が強い課題への対応を進めるとともに、教員の資質の向上はもとより、大阪の教育力の底上げを図る。

○建設費等 約12億円（大阪市分（設備費除く））
 ○スケジュール



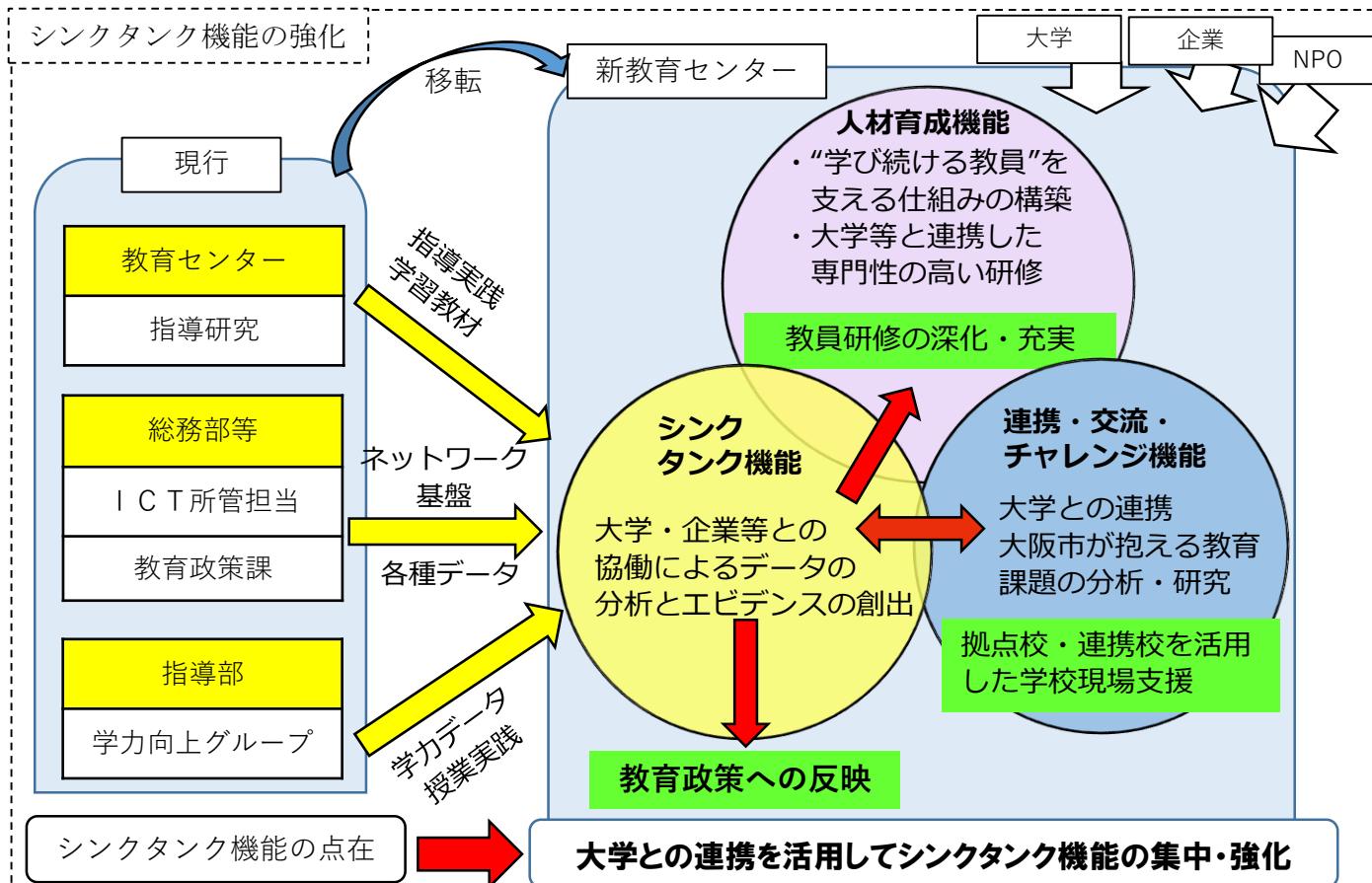
2 基本コンセプト

大阪の子どもたちが安心して楽しく学校生活を送り、そして、将来に向けて「よりよく生きる力」を身に付けていくためには、教員が常にモチベーションをもって教育活動に取り組める体制が重要です。そして、技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く様々な変化に対応できる環境が整備されていることが重要です。そのための、新しい総合教育センターとして、以下の4点を基本コンセプトとしています。

- 新時代に求められる教育内容の研究・発信拠点
- 学び続ける教員を育てる実践的な研修の企画・開発
- 最先端研究と現場課題が結びつき、実践につながるプラットフォーム
- 多様な情報が集まり、交流できるダイバーシティサロン

3 組織、機能について

新センターの組織運営については、現在の教育センター、教育委員会事務局の関連部局の組織再編を行いつつ、新たな体制を構築します。

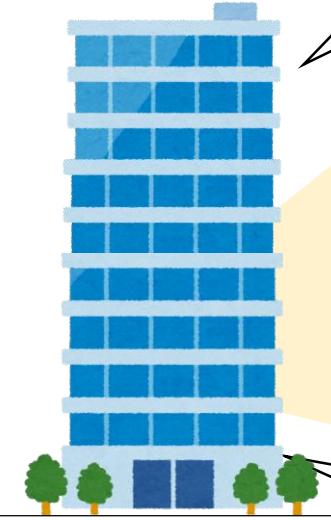


4 施設概要、事業内容

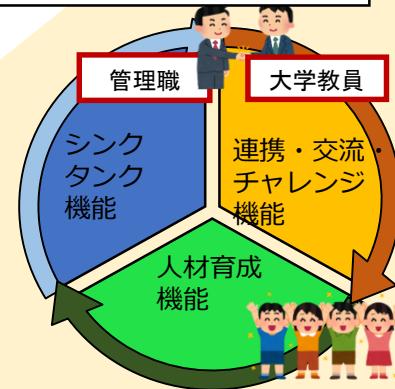
○施設概要

敷地面積 約600㎡
 地上10階建て 1階～5階 連合教職大学院(延床面積 約3,000㎡)
 6階～10階 新・大阪市総合教育センター(仮称)
 (延床面積 約3,000㎡)

合築棟イメージ



9、10階 研修室フロア
 8階 事務室フロア
 7階 教育ICT推進フロア



1、2階 大学院研究室など

○各機能と事業内容

シンクタンク機能

- AI等先端技術を用いた個別最適な学びの提供(デジタルドリル等)
- 大学・企業との連携によるビッグデータ(学習履歴等)の収集・分析・活用と指導方法の改善
- 結果に基づく学力向上支援策の研究・開発・実践・検証
- 学校教育ICT活用事業(オンライン学習含む)
- スマートスクール・次世代学校支援事業 など

人材育成機能

- LMS(学習管理システム)の導入による往還型研修の構築
- eラーニング研修と集合型研修の組み合わせによる効果的・効率的な研修体系の構築
- 大学との協働による養成・採用・研修プログラムの開発・実践
- ミドルリーダーの育成(海外派遣研修・大学院派遣等)
- 学校実習と連動した養成段階の支援強化・教師養成講座 など

連携・交流・チャレンジ機能

- センター拠点校・連携校方式を活用した学校現場支援
- エビデンスベースの学校改革の大阪版モデルの構築、遠隔教育の研究
- 大阪が抱える課題(不登校、インクルーシブ教育、多文化共生等)に対応する研究と支援、新たな課題への対応
- 教員の自主的な学びを支え、悩み等を相談できる場の提供 など

6階 研究・交流・研修フロア(シナジースクエア)

- 教育課題の解決と、新時代に求められる教育の研究・発信拠点として、学校現場の教員、指導主事、連合教職大学院で学ぶ院生、大学教員が一堂に会し、学校現場の課題解決につなげるための研究を行うとともに、相互の交流や研究成果を発信。
- 院生が中心となりチームで研究実践に取り組む「協働研究ゾーン」、研究発表や大学、企業の最新のワークショップ等を展開する「プレゼンテーションコート」、最先端の情報や優れた研究実践事例が集積された「情報ギャラリー」、教員が悩みを

気軽に相談できる機能をもったカフェを併設した「サポートゾーン」など、多様な人材が交流することで相乗効果を生み出すフロアを創設し、放課後以降も教員のニーズに応じた活用を検討。
 ・また、リモート会議が効率的に実施できる「オンライン対応ミーティング室」や、動画配信の素材を作成するための「スタジオ」を設置。



5階 共同研究拠点フロア(ノンテリトリアルフロア)

- 大阪教育大学が包括連携協定を結んでいる複数の企業が、クロスポイントメント制度等を活用し、共同使用するオフィスで生まれる交流で、教材開発や教員のeラーニング研修の開発、キャリア教育のプログラム開発、AIを活用したビッグデー

タの活用、分析等のさまざまな可能性を想定。



3、4階 未来型教室フロア

- 「知る」と「創る」が循環する「学びのSTEAM化」や児童・生徒一人ひとりの興味関心や認知特性をふまえた「学びの自立化・個別最適化」を実現できる「未来型教室」

・大阪市の公立学校にも開放するとともに、研究授業の開発拠点ともなることも想定。



5 外部有識者意見のまとめ

松田恵示(東京学芸大学理事・副学長)

骨太の理念から新センターが一貫性を持って構想されているとともに、プログラム、サービス、集い、交流、ネットワーク、空間等の新しい教育資源の提供は、日本の中でも先導的な役割を果たしつつ、大阪市固有の教育課題を解決するにあたって、今後、日本のモデルともなっていく拠点施設である。
 教育におけるイノベーションと、より社会や学校で生じている臨床的な課題に、つまり「プッシュ型」と「プル型」の課題の両面に、カリキュラムを含む教育内容・方法の開発、人材育成、交流の場の提供を、大阪らしく、「やってみなわからんやろ」の精神もどこかに携えていただきつつ、計画から実践へと確実に進むことを心から期待する。

松木健一(福井大学理事・副学長)

教育は、教える人と学ぶ人との分業で成り立っているわけではありません。換言すると、学習とは、「覚える」「分かる」などの活動に加え、「真似る」「教える」「コミュニティの一員になる」「援け合う」「自己のアイデンティティーをつくる」などの活動と一体となって行われるべき活動です。学習の対象となる「もの・こと」と、自己と、他者(コミュニティ)とを繋ぎ物語る活動が、学習活動なのです。こういった学習活動を教室の中で展開しようと思うと、教員集団自体が同じ構造の学友集団になっていなければなりません。若い先生と熟練の先生が「真似たり」「教えたり」しながら「その学校の一員になり」「教師としての自己をつくっていく」、そんな組織であることが重要です。組織学習を進める機関は、その機関自体が学習する組織になることが肝要です。

佐藤真(関西学院大学教授)

新センターは、基本的には大阪市の教員や教育に関わる人々、また児童生徒や保護者、市民に対して開かれていることが前提といえる。大阪教育大学のみならず、企業やNPOまた他大学も参画したオール大阪市の教育支援体制での議論と営みができるような事業展開を期待したい。また、新センターの評価を外部有識者会議等や評価項目などの設定によりいかに図っていくのかという、PDCAマネジメントサイクルのCとAについても考えておく必要があるだろう。
 新センターを活用する教員は、新センターに何を必要としているのか。また大阪市民は、新センターやリカレント教育に何を期待しているのか等を把握し推し進めることが肝要である。